

—資料—

中国の国防白書（2006年版）
—白書からみた中国の安全保障認識、国防政策、軍事動向—

富田 圭一郎

目 次

はじめに

I 2006年の国防白書の特徴

II 国防白書の主要内容

おわりに —白書の背景にある考え方—

はじめに

2006年12月29日、中国政府は、2年ぶりに、国防白書『2006年中国的国防（2006年中国の国防）』を発表した。中国の国防白書は、1998年以降2年ごとに発表されており、今回は5回目となる。回を追うごとに、記述内容は徐々に充実してきているが、全体的に情報量は少なく、また、国防費に関しては、必ずしも実態を反映していないとの指摘がある⁽¹⁾。

中国の国防費に対しては、主に3つの懸念が示されている。第一は、1989年から2007年まで19年連続で10%以上の伸びを示していること⁽²⁾、第二は、国防費の詳細な内訳が公表されていないこと⁽³⁾、第三には、国防費として開示されているのが一部分であり、実際の国防費は2倍から3倍ではないかとみられていること⁽⁴⁾である。その一方で、中国の国防費増加を過大視すべきではないという議論もある⁽⁵⁾。

中国政府が公表している軍事情報が少ないため、我が国で中国の軍事動向が論じられる場合、しばしば、米国政府や研究機関などによる分析が用いられている。特に、米国の国防総省が、2002年以降毎年発表している『中国の軍事力に関する年次報告書⁽⁶⁾』は、毎回大きく取り扱われている。一方で、内容の充実度や信頼性

が不十分であると認識されているためか、中国自身が発表している国防白書は、あまり顧みられていない。しかし、まず、数少ない情報源である中国の白書の内容を確認しておくことが、正確な議論を行うために必要であると思われる。

本稿では、中国の軍事動向を考える際の1つの材料として、2006年版の国防白書の中から、重要と思われる部分を紹介し、あわせて、中国のメディアにおける関係者のインタビューから、興味深い点を簡単に紹介する。ただし、内容そのものに対する論評は行わず、その充実度や信頼性などに対する判断は、読者各位に委ねることとしたい。

I 2006年の国防白書の特徴

今回の白書は、前回の2004年版と同じく、全10章で構成されているが、字数は2割弱減少しており、章の構成も変化している。今回新たに、「3. 国防の指導・管理体制」、「4. 人民解放軍」、「5. 人民武装警察部隊」、「7. 国境・沿岸防備」の4つの章が設けられている。2004年版との異同は、以下のとおりである。

(1) 例えば、茅原郁生「なお不十分な軍事的透明性－中国の「国防白書」06年版を分析する」『世界週報』88巻10号、2007.3.13, pp.6-10を参照。

(2) 2007年度の予算案には、国防費として約3,509億元（約5兆3,300億円）が盛り込まれ、前年度実績比で17.8%の伸びを示した。これについて、人民解放軍の総後勤部長は、「国防と経済の協調的發展の方針に基づいて、国防費を増加させているが、国の優先事項は社会対策、経済問題なので、国防費の大幅な増加はありえない」と説明している。「廖锡龙：中国国防费增长属于“适度增长”」人民网, 2007.3.4.

〈<http://military.people.com.cn/GB/1076/52984/5436199.html>〉

(3) 例えば、防衛庁『日本の防衛 平成18年版』2006, pp.41-42.

(4) 例えば、The International Institute For Strategic Studies, *The Military Balance 2007*. London : Routledge, 2007, pp.346, 408 ; Office of the Secretary of Defense, Department of Defense, *Annual Report to Congress : Military Power of the People's Republic of China 2007*, pp.25-27.

〈<http://www.defenselink.mil/pubs/pdfs/070523-China-Military-Power-final.pdf>〉

(5) 田岡俊次『北朝鮮・中国はどれだけ恐いか』朝日新聞社, 2007, pp.132-151 ; 進藤栄一『東アジア共同体をどうつくるか』筑摩書房, 2007, pp.136-142などを参照。

(6) 2002年以降の報告書が、次のアドレスから入手可能。〈<http://www.defenselink.mil/pubs/china.html>〉

2006年版	2004年版
序言	序言
1. 安全保障情勢	1. 安全保障情勢
2. 国防政策	2. 国防政策
3. 国防の指導・管理体制	3. 中国の特色ある軍事変革
4. 人民解放軍	4. 国防経費と国防資産
5. 人民武装警察部隊	5. 兵役制度
6. 国防動員と予備力	6. 国防動員と予備力整備
7. 国境・沿岸防備	7. 国防科学技術工業
8. 国防科学技術工業	8. 軍隊と人民
9. 国防経費	9. 国際安全保障協力
10. 国際安全保障協力	10. 軍備管理・軍縮と拡散防止

中国の新聞やテレビの解説（国内向け）では、今回の白書において「初めて」紹介された内容もしくは重要な内容として、下記の点が挙げられていた⁽⁷⁾（括弧内の数字は、それが記述されている章の番号を示す）。

- ・中国の安全保障環境（1）
- ・国の安全保障戦略（1）
- ・新世紀新段階の国防政策（2）
- ・核戦略（2）
- ・国防の指導・管理体制（3）
- ・軍種及び兵種の発展戦略（4）
- ・人民武装警察部隊の状況（5）
- ・国境・沿岸防備の状況（7）
- ・国防費に対する疑問への回答（9）
- ・国防予算の編成手続き（9）

これらの内容が記されている章は、前掲の4つの章とも重なっている。いずれも、2006年の白書の特徴を把握するうえで重要な部分と思わ

れるので、次章で詳しく紹介することとした。

内容面あるいは形式面で特徴的と思われる点は、以下のとおりである。

（安全保障認識）

- ・中国と国際社会との連関を強く意識し、肯定的な側面の評価と同時に、不安定要素への警戒感も示していること。
- ・米国と日本の軍事動向に対して、強い警戒感を示していること。
- ・北朝鮮が行ったミサイル発射、核実験に言及したこと⁽⁸⁾。
- ・「台湾独立」への警戒感を示しているが、2004年の白書に比べると落ち着いた表現となっていること⁽⁹⁾。

（中国の国防政策、軍事動向）

- ・「初めて」の情報や、具体的な数字をいくつ

(7) 「国防白皮书中的“第一次”」『解放日报』2006.12.30；「充分表达中国走和平发展道路的坚定信念」『解放军报』2006.12.31。〈http://www.chinamil.com.cn/site1/zbxl/2006-12/31/content_692407.htm〉

(8) 日本の報道では、2006年に北朝鮮が行ったミサイル発射及び地下核実験に対して、中国の白書が警戒感を示したという紹介がある（例えば、「中国、北の核警戒」『産経新聞』2006.12.30；「中国 国防白書で北を批判」『読売新聞』2006.12.30；「北朝鮮の核に強い懸念」『朝日新聞』2006.12.30など）。しかし、原文を見る限り、警戒感を込めた表現はなく、淡々と事実を述べているにすぎない。具体的に北朝鮮の国名を挙げたことには、一定の意味が込められていると言えようが、米国や日本の動向に対する表現と比べれば、大きな差がある。

(9) 2004年の白書では、「台湾が「台湾独立」という重大事変を起こすならば、中国人民と武装兵力はあらゆる代償を惜しまず、「台湾独立」の分裂計画を徹底的に粉碎する」といった表現があったが、今回の白書では、そのような激しい表現は見当たらない。中华人民共和国国务院新闻办公室「二、国防政策」『2004年中国的国防』2004.12.27。〈http://www.chinamil.com.cn/site1/database/2004-12/27/content_97681.htm〉

か紹介し、情報の透明度が向上したことを強調していること。

- ・中国が、防御的な国防政策をとり、平和的発展の道を進むことを強調していること。
- ・現有武器装備や軍の配置などに関する、具体的かつ詳細な紹介はみられないこと。
- ・国防費に関しては、増加分の用途の説明や、伸び率以外の指標を多く紹介するなどして、外国からの警戒感の払拭に努めていること。

(軍の改革)

- ・科学的発展や情報化（IT化）をキーワードとして、軍隊のハイテク化、組織の合理化、共同作戦能力や機動能力の強化などの必要性を、随所で強調していること（すなわち、現状では、改革すべき課題が多く残されていることが窺えること）。
- ・陸軍の定員削減と同時に、海軍、空軍、第二砲兵（戦略ミサイル部隊）を強化していること。

(その他)

- ・説明が文章のみ（国防費の部分を除く）で、かつ記述内容の重複もみられるなど、読みやすい資料ではないこと。

II 国防白書の主要内容

本章では、2006年版の中国の国防白書から、前章で触れた内容について、省略や要約などを行わずに紹介する。訳出に際して⁽¹⁰⁾は、日本語としての読みやすさを考慮した。また、適宜見出しを付けたたり表形式にした部分があるが、原文の趣旨を忠実に反映するように努めた。

中華人民共和国国務院新聞弁公室

『2006年中国的国防』（2006年12月29日発表）

目次（◎：全内容を紹介、○：一部の内容を紹介）

- | |
|----------------|
| ◎序言 |
| ◎1. 安全保障情勢 |
| ◎2. 国防政策 |
| ◎3. 国防の指導・管理体制 |
| ○4. 人民解放軍 |
| ◎5. 人民武装警察部隊 |
| 6. 国防動員と予備力 |
| ◎7. 国境・沿岸防備 |
| 8. 国防科学技術工業 |
| ◎9. 国防経費 |
| 10. 国際安全保障協力 |

序言

世界平和の維持、共同発展の促進、協力・互恵⁽¹¹⁾の追求は、世界各国国民の共通の願望であり、今日の逆らえない潮流である。中国は、平和、発展、協力を旨として平和的発展の道を進み、各国とともに、持続的な平和と、共に栄える調和した世界を構築するために努力する。

中国と世界との結びつきは、かつてなく緊密である。中国政府は、中国人民の根本的な利益と各国国民の共通利益とを結び付け、防衛的な

国防政策を堅持している。中国の国防は、国家の発展戦略と安全保障戦略に従って、国の安全と統一の維持と、ゆとりある社会⁽¹²⁾の全面的建設という壮大な目標を実現することを追求している。中国は、末永く、世界平和、安全、安定を守る確固たる勢力となる。

中国が、たゆみない経済発展を基盤として国防と軍隊の近代化を推進するのは、世界の新たな軍事変革と発展の趨勢に対応し、国の安全維持と利益の発展という要求に応えるためであって、いかなる国とも軍備競争を行わず、軍事的脅威も与えない。21世紀の新たな段階において、科学的発展を国防と軍隊を整備する重要な指針として、中国の特色ある軍事変革を推進し、国防と軍隊の整備が、全面的に協調して持続的に推進されるように努力する。

1. 安全保障情勢

平和と発展は、依然、今日的テーマである。国際的な安全保障情勢は、安定化への流れが進んでいるが、不安定、不確定な要素も増大し、新たな挑戦や脅威も絶えず出現している。

（国際安全保障環境：プラス面）

世界の平和と安全が直面しているチャンスは、挑戦よりも大きい。世界の構造は、多極化への重要な過渡期にあり、国際的な戦略能力の重大な不均衡が改善する見込みがある。各主要勢力は、互いに牽制や競争を行う一方で、協調、援助、協力も展開している。また、一部の発展途上国や地域の実力が増大し、発展途上国全体の力量も上昇している。

経済のグローバル化が拡大し、科学技術が急速に進歩し、国際分業体制が大きく変化し、世

(10) 人民日報に掲載された文章を使用（『2006年中国的国防』『人民日报』2006.12.30）。下記アドレスからも入手可能。〈http://news.xinhuanet.com/politics/2006-12/29/content_5546076.htm〉

(11) 原語は、「共赢」（共に勝者となるとの意）で、「ウィンウィン（win-win）」などとも訳される。

(12) 原語は、「小康社会」で、「いくらかゆとりのある社会」を意味している。

界と地域の経済協力が活発化し、国家間の相互依存関係が徐々に深まりつつある。

伝統的な安全保障分野における対話は絶えず増加し、非伝統的な安全保障分野における協力も拡大している。各国は、安全保障や発展の問題を、国際協調・協力や多国間メカニズムを通じて解決することを更に重視し、国際問題における国連の地位と役割は、維持、強化された。世界大戦と大国間の全面対決は、より長期間回避することが可能となった。

(国際安全保障環境：マイナス面)

国際社会が直面している安全保障上の脅威は、日増しに包括化、多様化、複雑化しており、世界は依然として平和ではない。国際政治、経済、安全保障の矛盾及び地域、民族、宗教などの矛盾は、複雑に錯綜している。覇権主義と強権政治⁽¹³⁾は、依然として国際安全保障に重大な影響を与えている。非伝統的な安全保障上の脅威がさらに際立ち、局地的な紛争が頻発し、短期間では解決困難な地域紛争も見られる。

経済のグローバル化の影響は、政治、安全保障、社会の領域にまで拡大している。世界の経済発展は不均衡であり、南北格差は拡大を続け、エネルギー・資源、金融、情報、輸送ルートのリスク問題が増大している。国際テロ勢力は、依然として猛威を奮い、重大なテロ事件が頻発している。また、自然災害、深刻な疫病、環境悪化、国際犯罪などの、国境を越えた被害も拡大している。

世界の新たな軍事変革が深化し、情報化 (IT化)⁽¹⁴⁾を主な特徴とする軍事競争が激化しており、軍事力の不均衡に目だった改善はない。一部の先進国が、軍事投資を増加してハイテク武

器の研究開発を加速し、新たな軍事的優位の確保を急いでいる一方で、多くの発展途上国も、武器装備を更新して、軍の近代化を推し進めている。

大量破壊兵器の拡散防止の情勢は厳しく、国際的な不拡散体制は、深刻な挑戦に直面している。一部の国による軍事同盟強化や、国際問題における武力の使用及び武力による威嚇の拡大は、国際安全保障情勢の改善にとってマイナスである。

(アジア太平洋地域の安全保障情勢：プラス面)

アジア太平洋地域の安全保障情勢は、基本的に安定している。地域の経済発展は、かつてなく良好で、平等、多元、開放、互惠による地域協力が形成途上であり、多国間安全保障対話や協力が、徐々に深まっている。

上海協力機構 (SCO) は、実質的な発展段階に入り、新たな国家関係のモデル構築に貢献している。東南アジア諸国連合 (ASEAN) は、着実に共同体建設を進め、域外国との自由貿易地域設立の交渉を推進中である。「ASEAN + 3 (日中韓)」を主なチャネルとする東アジア協力は、内容豊かで充実した協力メカニズムとなり、引き続き、地域の平和、安定、繁栄の促進に重要な役割を果たしている。東アジアサミットは、東アジア協力の新たな場を提供している。南アジアの地域協力も大きく進展し、インド・パキスタン間の緊張も相対的に緩和されている。

(アジア太平洋地域の安全保障情勢：マイナス面)

同地域における安全保障面での複雑な要素は、引き続き増加している。軍事力と大国関係

(13) かつて、ソ連を批判する際に使われた表現で、現在では、主に米国を対象としているといわれる。茅原郁生編著『中国軍事用語事典』蒼蒼社、2006、p.362を参照。

(14) 「狭義には、情報戦のための有利な条件作りであり、広義には、兵器の知能化に伴う精密誘導兵器の運用など、必要な情報を多次元で収集し、リアルタイムで配布するなど、統合作戦ができるソフト面での高度な作戦運用形態であり、それを追求する近代化の目標」とされている。同上書 p.218による。

の新たな調整が始まり、紛争問題も新たな変化をみせている。米国は、軍事力の再編を加速して、アジア太平洋地域での軍事力を増強し、日米は、同盟を強化して軍事的一体化を推進している。日本は、平和憲法の改正と集団的自衛権の行使を模索しており、軍事的な外向性が目立つ。

北朝鮮は、ミサイル発射と核実験を行い、朝鮮半島と北東アジア情勢が複雑化した。イラク、アフガニスタン情勢は依然として不穏で、中東情勢は更に複雑化し、イランの核問題は曲折を経ている。領土、海洋権益をめぐる争いや、民族・宗教紛争は、いまだ国家間の信頼や協力に影響を及ぼしている。テロリズム、分裂主義、過激主義の脅威は、依然として深刻で、経済や社会の転換期にあつて内部矛盾が拡大している国もある。

（中国の安全保障環境：プラス面）

中国の安全保障環境は、全体的に有利である。中国は、ゆとりある社会と社会主義調和社会⁽¹⁵⁾の建設に尽力し、経済発展、政治的安定、民族の団結、社会の進歩の面において、強固な基盤を確立し、総合的な国力を著しく上昇させ、国際的な地位と影響力を向上させた。

中国は、主要大国との実質的な協力の発展、周辺諸国との善隣友好関係の推進、発展途上国との全面的な交流の深化により、世界各国との互恵的な関係を徐々に形成している。また、台湾海峡兩岸の関係改善と発展のために一連の措置をとり、兩岸関係の平和と安定化に向けた努力を推進している。

（中国の安全保障環境：マイナス面）

しかし、中国の安全は、依然として軽視できない挑戦に直面している。国内的及び国際的要

因の連関が強まり、伝統的及び非伝統的な安全保障要因が相互に交錯し、国の安全を維持する難度が増大した。

「台湾独立」勢力とその活動に反対し、抑止する闘争は、複雑で厳しい。台湾当局が、過激な「台湾独立」路線をとり、いわゆる「憲政改革」による「法理上の台湾独立」の模索を急いでいることは、中国の主権と領土保全及び台湾海峡とアジア太平洋地域の平和と安定に、重大な脅威を与えている。

米国は、「1つの中国」政策の堅持、米中間の3つの共同コミュニケ⁽¹⁶⁾の遵守、「台湾独立」反対の立場を重ねて表明する一方で、台湾に先進的な武器を売却し続け、軍事的な結びつきや往来を強化している。

また、一部の国は、「中国脅威論」を唱道し、中国への戦略的な抑止と牽制を強化している。周辺、複雑で敏感な歴史的及び現実的な問題は、依然として中国の安全保障環境に影響を及ぼしている。

（中国の安全保障戦略）

中国は、平和的発展の道を堅持し、国内と国際の全体情勢を統一して捉え、複雑な国際安全保障情勢に適切に対応する。

発展と安全とを統一的に捉えた安全保障戦略思想に基づき、国内においては社会主義調和社会の構築に努め、対外的には調和世界の構築を推進し、国の総合的な安全と世界の持続的な平和を追求する。

発展と安全、内部と外部の安全、伝統的と非伝統的な安全保障とを統一して捉え、国家主権、統一、領土保全、国家発展の利益とその重要な戦略的チャンスを守り、互恵的な協力関係を構築するように努力し、諸外国との共通の安全を促進する。

(15) 原語は、「和諧社会」。「調和のとれた社会」の意味で、胡錦濤政権の主要な政策スローガンとしてしばしば用いられている。

(16) 1972年の上海共同コミュニケ（ニクソン大統領の訪中時に発表）、1979年の国交樹立共同コミュニケ、1982年の対台湾武器供与コミュニケ（米国の台湾への武器売却を縮小する方針を表明）の3つを指している。

2. 国防政策

中国の国防政策は、防衛的である。中国の国防は、国の安全と統一の維持とゆとりある社会の全面的建設という目標を実現するための重要な保障であり、強固な国防を整備することは、中国の近代化のための戦略的な任務である。

(3段階の発展戦略)

国の長期計画に基づき、国防と軍隊の近代化は、3段階の発展戦略をとる。すなわち、2010年までに基礎を固め、2020年前後にはそれを大きく発展させ、21世紀の中頃までには、情報化された軍隊の構築と情報化戦争における勝利という戦略目標を実現する。

(新世紀新段階の国防政策)

21世紀の新段階における中国の国防政策の主な内容は、以下のとおりである。

〈1〉 国の安全と統一の維持及び発展の利益の保障

侵略への防備と抵抗により、領海、領土、国境への侵犯を防ぎ、「台湾独立」勢力とその活動に反対し、これを抑止し、あらゆるテロリズム、分裂主義、過激主義を阻止し、抑え込む。

人民解放軍は、新世紀新段階の歴史的使命を断固として遂行する。具体的には、中国共産党の統治を強固にするための重要な力の保証、国の発展の重要な戦略的チャンスを守るための強固な安全保障、国益を守るための有力な戦略的支援を与え、世界平和と共同発展を促進するために、重要な役割を果たす。

安全保障上の様々な脅威への対応力と、多様な軍事的任務の遂行能力を常に向上させ、様々な複雑な情勢下における、有効な危機対応、平和維持、戦争防止、戦争での勝利を可能とする。

る。

〈2〉 国防と軍隊の全面的、協調的、持続的な発展の実現

国防と経済の協調的発展という方針を堅持する。国防と軍隊の近代化を、経済と社会の発展の文脈のなかに位置づけ、国の近代化の過程と一致させる。

軍隊の革新、近代化、正規化を強化する。中国の特色ある軍事変革と軍事力の整備、機械化と情報化、各軍種及び兵種の作戦能力の構築、当面の整備と長期的な発展、主要な戦略方針と他の戦略方針とを、科学的に統一して把握する。

体制・組織及び政策・制度の調整と改革を深める。体制・組織の深層部にあつて、軍隊の発展を制約している矛盾と問題の解決と、軍事組織と軍事管理の刷新に力を入れ、軍近代化の効率を高める。

〈3〉 情報化を主要な指標とした軍隊の質的向上

機械化を基礎に、情報化を主眼として、情報化、機械化の総合的な発展と、軍隊の火力、攻撃力、機動力、防衛力、情報力の全体的な向上を図る。

科学技術による軍隊強化を行い、科学技術の進歩に依拠して、戦闘力形成モデルの転換を加速する。武器装備と国防科学技術の自主革新能力を高め、基礎的、先進的、戦略的な技術分野において、大きな進歩を図る。

情報化戦争に必要な、共同⁽¹⁷⁾作戦の指揮、訓練、支援体制の構築を急ぎ、各軍種及び兵種の一体化を強化する。人材戦略計画を実施して、軍隊の情報化に適応し、情報化条件下における作戦任務を担当できる質の高い新たなタイ

(17) 通常、「統合 (joint)」は、陸・海・空などの異なる軍種が一体的に運用されること、「共同又は連合 (combined)」は、二以上の国の軍隊が共通目的のために運用されること、又は同一軍種内における異兵種・職種が一体的に運用されることを指している。しかし、中国の白書では、一律に「聯合(連合)」という用語が使用されているため、両者の判別が難しい。本稿では、便宜的に、「聯合」は「共同」と訳した。

プの人材を、大量に養成する。科学的訓練を増加させ、訓練内容、方式、手段を刷新する。

〈4〉 積極的防御という軍事戦略方針の貫徹

情報化条件下における局地戦勝利という目標に立脚し、国の主権、安全、発展利益の維持を主眼として、軍事力を整備する。

人民戦争の戦略思想を刷新し、発展させ、軍事力と経済、外交、文化、法律などの能力を密接にして、各種の手段と方策を総合的に運用する。積極的に危機を予防し、解消し、軍事紛争や戦争を防止する。

集中、統一、合理的な組織、迅速な対応、権威と効率性といった、近代的な国防動員体制を徐々に確立する。共同作戦を基本形態とし、各軍種及び兵種の利点を発揮する。

陸軍は、地域防衛型から全域機動型に転換し、空陸一体、長距離機動、迅速攻撃、特殊作戦の能力を向上させる。

海軍は、近海防御⁽¹⁸⁾の戦略的縦深を拡大し、海上での総合作戦能力と核反撃能力を向上させる。

空軍は、国土防空型から攻防兼備型に転換し、空中攻撃、防空・ミサイル迎撃、早期警戒・偵察、戦力投射の能力を向上させる。

第二砲兵（弾道ミサイル部隊）は、核と通常ミサイル兼備の戦力を完成させ、情報化条件下における戦略的抑止と通常攻撃の能力を向上させる。

〈5〉 自衛・防御の核戦略の堅持

中国の核戦略は、国の核戦略と軍事戦略を一貫して実行している。基本的な目的は、中国に対する他国からの核兵器使用及び使用の威嚇の抑止、である。

中国は、一貫して、いかなる時と場合にも核兵器の先制使用を行わない政策をとり、非核国

と非核地域に対して、核兵器の使用及びその威嚇をしないことを無条件に公約し、核兵器の全面禁止と廃棄を主張している。

また、自衛のための反撃と限定開発の原則を堅持し、国の安全を守るための厳選された有効な核戦力の構築を主眼として、核兵器の安全性と信頼性を確保し、戦略的抑止力を維持する。

中国の核戦力は、中央軍事委員会が直接指揮しており、核開発は極めて抑制的である。過去にいかなる国とも核軍備競争はしておらず、将来も行わない。

〈6〉 国の平和的発展に有利な安全保障環境の構築

平和五原則に則って、対外軍事交流を進め、非同盟、非対抗の、第三国を対象としない軍事協力関係を発展させる。国際的な安全保障協力への参画、主要大国や周辺諸国との戦略協力や対話の強化、二国間又は多国間の共同演習の実施により、公平で有効な集団安全保障体制と軍事的な信頼醸成体制を構築し、紛争や戦争を共同で防止する。

公正、合理的、包括的、均衡という原則に基づいた、有効な軍縮と軍備管理を支持し、核拡散に反対し、国際的な核軍縮プロセスを推進する。

国連憲章の趣旨と原則を遵守し、国際的な義務を履行し、国連の平和維持活動、国際的なテロ対策協力及び災害救助活動に参加し、世界平和と地域の安定のために、積極的な役割を果たす。

(18) 白書の本文中には明記されていないが、解説において、海軍は、「沿海防御」から「近海防御」への転換が必要だと述べられている。「CCTV-4《今日关注》 央视今日关注：中国国防白皮书－和平使命在延续」新浪网，2006.12.29.〈<http://news.sina.com.cn/c/2006-12-30/143511924192.shtml>〉

3. 国防の指導・管理体制

中国は、憲法、国防法その他関連法律に基づいて、国防の指導・管理体制を構築、整備している。国は国防活動を統一的に指導し、中国共産党は武装力を指導する。党と国の中央軍事委員会は、構成員と軍隊の指導機能が完全に同一である。中央軍事委員会の全責任は、主席が負う。

(全国人民代表大会と国家主席)

全人代（以下「全人代」とする。）は、国家中央軍事委員会主席を選出する。中央軍事委員会

(国務院⁽¹⁹⁾と中央軍事委員会)

の他の構成員は、主席の指名に基づき決定される。中央軍事委員会主席は、戦争と平和の問題を決定し、憲法で規定するその他国防関係の職権を行使する。全人代の閉会中は、全人代常務委員会が、戦争宣言や全国総動員又は一部動員を決定し、憲法で規定するその他国防関係の職権を行使する。

国家主席は、全人代及び全人代常務委員会の決定に基づき、戦争事態の宣言、動員令の発布、憲法で規定するその他国防関係の職権を行使する。

表1 国務院と中央軍事委員会の国防関連業務

国務院	中央軍事委員会
<ul style="list-style-type: none"> ・国防整備事業を指導し、管理する。 ・国務院には、国防部（省）その他国防整備事業の関連部門がある。 ① 国防整備発展計画の作成 ② 国防整備関連の方針・政策及び行政法規の制定 ③ 国防経費と資産の管理 ④ 国防科学技術生産の指導と管理 ⑤ 国民経済動員、人民武装動員、人民防空、国防交通などの関連業務の指導と管理 ⑥ 軍隊と軍人家族の支援及び退役軍人の再就職支援の指導と管理 ⑦ 国防教育活動の指導 ⑧ (中央軍事委員会との共同による) 人民武装警察部隊と民兵の整備、徴兵と予備役業務、国境防衛・沿岸防衛・防空の管理業務の指導 ⑨ 法律が規定する国防整備事業に関連するその他職権の行使・下記の業務を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・下記の業務を行う。 ① 全国の武装兵力の指導及び統一的指揮 ② 軍事戦略と作戦方針の決定 ③ 人民解放軍整備の指導及び管理 ④ 全人代又は全人代常務委員会への議案提出 ⑤ 軍事法規の制定 ⑥ 決定及び命令の公布 ⑦ 人民解放軍の体制及び編制の決定 ⑧ 武装兵力構成員の任免、訓練、試験、賞罰 ⑨ 武器装備体制と発展計画の承認 ⑩ 法律が規定するその他職権の行使

(註) 原文の記述内容を、筆者が表形式化した。

(人民解放軍の4つの総部)

人民解放軍の総参謀部、総政治部、総後勤部、総装備部は、中央軍事委員会の軍事、政治、後勤（兵站）、装備の活動機関である。

(19) 国務院は、中国の国家権力の最高執行機関（行政機関）である。全人代に対して責任を負うと共に、その活動を報告する。

表2 4つの総部の概要

種別	役割	主な部門	職務内容
総参謀部	<ul style="list-style-type: none"> 全国の武装力の軍事的整備の組織、指導 全国の武装力の軍事行動の組織、指揮 	作戦、情報、通信、軍事訓練と兵種、軍務、動員、対電子戦、陸軍航空兵、外事など	<ul style="list-style-type: none"> 軍事整備及び闘争に関する重大問題の提案 戦略指揮の組織及び実施 軍事活動計画や法規の立案 戦争準備、軍事訓練、動員活動などの組織、指導
総政治部	<ul style="list-style-type: none"> 全軍の党活動の管理 政治工作の組織 	組織、幹部、宣伝、保衛、紀律検査、大衆工作など	<ul style="list-style-type: none"> 党の路線・方針・政策及び国の憲法・法律の、軍内における徹底と執行の保証 政治工作方針の策定 政治工作法規の立案 全軍の政治工作の手配、検査、指導
総後勤部	<ul style="list-style-type: none"> 全軍の兵站業務を主管 	財務、軍需物資・油料、衛生、軍事交通・輸送、兵舎基本建設、会計検査など	<ul style="list-style-type: none"> 兵站整備の計画や法規の立案 兵站要員の配置 兵站動員の組織 兵站支援の実施 軍事費の申請、分配、予算・決算 物資調達
総装備部	<ul style="list-style-type: none"> 全軍の武器装備業務を主管 	総合計画、軍種及び兵種の装備、陸軍装備の科学技術研究物資調達、通常装備支援、電子情報基礎など	<ul style="list-style-type: none"> 装備発展戦略、計画、法規の立案 装備科学技術研究、試験、調達、作戦活動支援、保守、支援業務の組織 全軍の装備整備経費の主管

(註) 原文の記述内容を、筆者が表形式化した。

(各軍種の概要)

表3 各軍種の概要

種別	独立の指導機関	役割	管轄	その他
陸軍	<ul style="list-style-type: none"> ない 4つの総部が指導機関の機能を行使 		<ul style="list-style-type: none"> 機動作戦部隊である18の集團軍 各軍区が直接所属部隊を指導 	
海軍	<ul style="list-style-type: none"> それぞれに独立の機関あり いずれにも、司令部、政治部、後勤部、装備部あり 各部隊の軍事、政治、後勤、装備活動を指導 共同作戦指揮に参加 	海軍単独あるいは海軍中心の海上作戦行動を組織、指揮	<ul style="list-style-type: none"> 北海、東海、南海の3艦隊 艦隊は、艦艇支隊と海軍航空兵師団などを管轄 	
空軍		空軍単独の空中作戦、首都防空作戦、空軍主体の空中作戦を組織、指揮	<ul style="list-style-type: none"> 瀋陽、北京、蘭州、済南、南京、広州、成都の7軍区 各軍区は、航空兵師団、地对空ミサイル師団（旅団、連隊）、高射砲旅団（連隊）、レーダー旅団（連隊）、その他支援部隊を管轄 	重要方面や重点目標区には、軍あるいは師団レベルの指揮所を設置
第二砲兵		戦略ミサイルによる核反撃や通常ミサイル作戦を組織、指揮	<ul style="list-style-type: none"> ミサイル基地、訓練基地、関連支援部隊など 	

(註) 原文の記述内容を、筆者が表形式化した。

(管轄区域の種別)

表4 管轄区域の種別

種別	設置基準	組織、管轄	職務内容
軍区 (戦区)	国の行政区画、 地理的位置、戦 略・戦役方面、 作戦任務などに 基づく	・中央軍事委員会が派遣する戦区共同作戦の指揮 機関 ・所属部隊の軍事、政治、後勤、装備活動を指導 ・司令部、政治部、共同兵站部、装備部あり ・瀋陽、北京、蘭州、済南、南京、広州、成都の 7軍区 ・陸軍集団軍、兵種部隊、兵站支援部隊、省軍区 (衛戍区、警備区)を管轄	・戦区部隊の戦備、作戦、予備力整 備計画の策定 ・戦区内の諸軍種及び兵種の共同作 戦の組織及び指揮 ・共同兵站支援の実施
省軍区 (衛戍区、 警備区 ⁽²⁰⁾)	省レベルの行政 区 ※軍区の管轄下 にある	・省(直轄市、自治区)の党委員会の軍事業務部門 及び政府の兵役業務機構を兼ねる ・軍区と同レベルの党地方委員会及び政府による 二重指導 ・司令部、後勤部、装備部などの指導機関あり	・所属部隊の軍事、政治、後勤、装 備業務を指導 ・区全体の予備力整備、平時の徴兵、 戦時の動員などを担当
軍分区 (警備区)	地区(地区レベ ルの市、自治 州、盟) ※省軍区の管轄 下にある	・地区の党委員会の軍事業務部門及び政府の兵役 業務機構を兼ねる ・省軍区と同レベルの党地方委員会及び政府によ る二重指導 ・司令部、後勤部、装備部などの指導機関あり ・国境軍分区は、更に、国境防衛部隊の軍事、政 治、後勤、装備業務及び国境防衛勤務・会合、 国境の管理・維持・統制などを担当	・民兵と予備役部隊の軍事訓練、政 治工作、装備管理を担当 ・戦時動員の組織、実施 ・兵役登録、兵員徴集の実施
人民武装部	県(旗、県レベ ルの市、市管轄 の区) ※軍分区の管轄 下にある	・県の党委員会の軍事業務部門及び政府の兵役業 務機構を兼ねる ・軍分区と同レベルの党地方委員会及び政府によ る二重指導 ・軍事科、政治工作科、後勤科などあり	・予備力整備と戦備業務、兵役及び 動員業務を担当 ・民兵作戦の指揮
下部 人民武装部	郷(鎮)や街道 ⁽²¹⁾	・上級軍事機関と同レベルの党地方委員会及び政 府による二重指導	・非現役 ・専任の人民武装幹部を配置

(註) 原文の記述内容を、筆者が表形式化した。

(地方政府の役割)

地方の各レベルの人民代表大会と県レベル以上の人民代表大会常務委員会は、当該行政区域内において、国防関係の法律、法規の遵守と執行を保証する。地方の各レベルの人民政府は、法律が規定する権限に基づき、各行政区域内の徴兵、民兵、予備役、国防教育、国民経済動

員、人民防空、国防交通、国防施設保護、退役軍人の再就職支援、軍隊擁護・軍人家族支援などの業務を管理する。

地方の各レベルの人民政府と地元駐屯軍は、必要に応じて民軍合同会議を開き、区域内の国防事務に関する問題を協調して解決する。

(20) 衛戍区は、首都の警備・防衛のために、警備区は、重要都市及び戦略的要地の警備・防衛のために置かれている軍事組織である。

(21) いずれも最末端の行政機構で、郷は農村部、鎮は工業・商業地、街道は都市部に設けられている。

4. 人民解放軍

人民解放軍は、新世紀新段階の歴史的使命を有効に遂行するため、中国の特色ある軍事変革を加速し、情報化条件下における防衛作戦能力を全面的に向上させている。

【兵員20万人の削減完了】

中国は、1985年に100万人、1997年に50万人、2003年に20万人の兵員削減を発表し、2005年末に20万人の削減を完了した。現在、軍隊の規模は230万人⁽²²⁾である。

人民解放軍は、適正な規模、合理的な構造、精鋭な組織、迅速かつ柔軟な指揮、強固な戦闘力という目標に向けて邁進している。

（軍隊規模の圧縮）

陸軍部隊は、簡素化の重点であり、定員13万人余りを削減した。軍区機関と直属単位、省軍区系列は、6万人余りを削減した。これらの調整の結果、海軍、空軍、第二砲兵が全軍に占める割合は3.8%上昇し、陸軍部隊の割合は1.5%減少した⁽²³⁾。

（機関、直属単位、学校の簡素化）

連隊以上の機関及び部門を3,000余り、同直属単位を400余り削減し、農業・副業生産機構、文化・スポーツ団体、鉄道駅の駐在軍代表所、物資機構などを大幅に圧縮した。全軍で、学校を15ヶ所、訓練機関を31ヶ所削減した。

（軍種及び兵種の内部編成の最適化）

陸軍は、一部の集団軍、師団、連隊を廃止し、「軍一旅団一大隊」の体制をとる集団軍を増設し、一群の高度なハイテク装備部隊を設置した。

海軍と空軍は、一部の艦隊大隊と航空兵師団、連隊、ステーションを廃止し、高技術の水上艦艇、航空兵、地对空ミサイル部隊を設置した。予備役部隊では、一部の歩兵師団を削減し、他の兵種師団（旅団）の数を増加させた。

（指導及び指揮体制の改革）

4 総部の関連部門の機能と共同作戦の指揮機能を調整して、総部の指導及び指揮体制を改善した。

海軍は、航空兵部機関を廃止し、基地を支援基地に転換した。空軍は、軍（基地）機関を廃止し、地域指揮所を設置した。これらの調整により、海軍と空軍の作戦部隊の指導は、それぞれ、艦隊と軍区空軍が行うこととなった。

（共同兵站支援体制の改革の深化）

軍区を基礎とした共同兵站支援の範囲を拡大し、重複していた支援機関を削減した。4 総部、海軍、空軍、第二砲兵の専用倉庫及び総合病院を除き、後方倉庫、病院、療養院は、すべて共同兵站支援の系列に統一した。全軍で、共同兵站分部（事務所）8ヶ所、後方倉庫94ヶ所、病院及び療養院47ヶ所を削減した。

（将校、兵士の比率改善）

全軍で、幹部17万人を削減した。軍職（集団軍）レベル以上の指導幹部のポストを150余り削減し、7万近くの幹部ポストを下士官の担当とし、2万余りの文官幹部ポストを非現役ポストに転換した。

【軍種及び兵種⁽²⁴⁾の整備】

（陸軍）

現役主戦装備の更新、世代交代及び情報化改

(22) かつて400万人であった人民解放軍の人員規模は、3度の大規模な人員削減により、230万人となった。

(23) 陸軍の構成比率の低下に関しては、「過去長期間にわたる陸軍偏重を是正し、海軍、空軍、第二砲兵を強化するもの」であり、陸軍は「戦略的転換」が必要だと説明されている。前掲「CCTV-4《今日关注》 央视今日关注：中国国防白皮书—和平使命在延续」。

(24) 中国には、陸、海、空軍及び第二砲兵の4つの軍種があり、各軍種内には、専門の技術、編成、武器装備を有した専門部隊である兵種（歩兵、砲兵、航空兵など）がある。茅原 前掲『中国軍事用語事典』p.124による。

造を加速し、精鋭で一体化され、機敏で多機能な、新型の陸戦兵力を整備している。陸軍航空兵、小型機械化部隊、情報対抗部隊の発展を優先させている。

陸軍の共同作戦部隊における、装甲兵の割合を増加させた。砲兵と防空兵は、新型火砲、野戦防空ミサイル、早期警戒偵察レーダー、火器管制システム、情報指揮システム等を次々に装備し、地対空ミサイルと高射砲との割合を改善した。工兵と主戦兵種を共に発展させ、同行支援と精密支援の能力を絶えず向上させている。化学防護兵は、共同作戦に対応した核、生物、化学兵器（NBC兵器）防護システムを初歩的に確立し、対NBC兵器防護、救急支援の迅速な遂行とNBCテロ対策の能力を、著しく増強した。通信兵は、汎用情報の伝送プラットフォームと処理プラットフォーム、指揮統制（Command and Control, C2）システム、スペクトル管理システムを整備し、通信及び情報支援の能力が向上した。

陸軍航空兵は、1986年に創設され、「総部、戦区、第一線任務グループ」の3段階管理体制下にある。主要装備は、武装ヘリコプター、輸送ヘリコプター、パトロールヘリコプターであり、空中火力攻撃、降下作戦、地上兵力と物資の空中輸送、戦場役務支援などを担当している。陸軍航空兵は、迅速な戦力投射、精密攻撃、長距離攻撃及び支援の能力を重点的に強化している。

（海軍）

多兵種の共同と、核と通常兵器の二重作戦手段による、近代化された海上作戦能力の整備という点に着目し、情報化を海軍近代化の発展方向及び戦略の重点として、海上情報システムの発展を最優先し、新世代の武器装備の整備を強化している。

海戦場における能力の完成度を高め、新型装備をもつ各施設と作戦支援体制を、重点的に整備している。情報化条件下における作戦に適応

した海上機動兵力の整備を加速し、近海海域における全体的な作戦能力、共同作戦能力、海上総合支援能力を増強している。

訓練内容と方法を刷新し、海上での一体化した共同作戦訓練を深化させている。海軍の作戦理論研究を強化し、現代の条件下における海上人民戦争の戦略及び戦術を探求している。

（空軍）

攻撃と防御の双方を兼備した情報化空中作戦能力の整備という点に着目し、作戦機の総数を削減し、新型戦闘機と防空ミサイル迎撃兵器を重点的に整備し、指揮統制システムの整備を加速している。

訓練の的確性及び対抗性を最優先し、異兵種及び機種間の共同戦術訓練を強化し、改造新型機と新型武器装備を用いた訓練を、積極的かつ着実に実施している。パイロットの訓練は、航空学校、訓練基地、作戦部隊の3つの段階において、基礎教育、初級飛行、上級飛行、改造作戦機飛行、戦術飛行の5つのレベルに分けて実施している。航空兵部隊は、主に空中戦、対地攻撃、共同作戦などの訓練を行い、パイロットは、担当任務に応じた訓練飛行時間を維持している。

（第二砲兵）

精鋭で、効果的な、核と通常兵器の双方を兼備した戦略能力の整備という点に着目し、武器装備システムの情報化レベルの向上を加速し、機敏で効率の高い作戦指揮統制システムを整備し、陸上基地の戦略核ミサイルの反撃能力と通常ミサイルの精密打撃能力を向上させている。

戦場システムと兵站、装備の完成度を一体的に向上させ、総合的な支援能力を増強している。訓練改革の深化、共同訓練の強化、科学技術の成果の活用により、訓練の質を向上させている。ミサイル及び核兵器の安全管理体制を強化し、関連法規及び制度と技術防備措置を整備し、核事故処理の緊急対応手段を整備してい

る。

第二砲兵は、複数種の地对地戦略ミサイルと戦域・戦術ミサイルを保有している。

【軍事訓練】

人民解放軍は、軍事訓練を、平時における戦闘能力向上のための基本的な方法、軍隊統治及び管理の方法と位置づけて、機械化条件下における訓練から情報化条件下における訓練へと、積極的に転換している。

2006年6月、総参謀部は、全軍軍事訓練会議を開催し、新世紀新段階の軍事訓練の刷新及び発展のための全面的な措置を講じた。全軍に、実戦での必要性に基づいた難度の高い厳しい訓練の実施、科学技術による鍛錬の深化、軍事訓練改革の継続、軍事訓練のレベル向上を求めた。

（情報化条件下における局地戦勝利のための、全面的で厳格な部隊訓練）

技術及び戦術の基礎訓練、共同戦術訓練、戦略及び戦役の訓練を強化し、段階別の訓練、統一、戦闘力形成を行っている。実兵、実装備、実弾による訓練及び対抗訓練を着実にを行い、実戦に近い環境のもとで部隊を訓練している。

科学技術による訓練を堅持し、近代的な訓練方法と手段を用い、基地化（基地内訓練）、シミュレーション化、ネットワーク化した訓練を進展させ、軍事訓練における科学技術の要素を増加させ、質と効果の向上に重点を置いている。

（軍種及び兵種の共同作戦能力の向上に着目した、共同訓練の大幅な強化）

戦役指揮官と指揮機関の共同訓練を最優先し、諸軍種及び兵種部隊の共同実兵演習を強化し、各種支援能力の総合支援訓練を重視している。戦略及び戦役指揮官と指導機関の指揮能力、諸軍種及び兵種の共同作戦能力を増強している。

将来の情報化された戦場に照準を合わせ、将来の一体化した共同作戦の発展動向を把握し、一体化訓練の刷新を行い、作戦単位の内部統一、作戦要素のシステム統一、作戦体系の包括的な統一といった訓練の方法を、積極的に探求している。

（要綱に基づく訓練の実施と、軍事訓練の全過程・全要素の科学的管理の強化）

情報化条件下における訓練の組織・管理モデルを探求し、確立し、法に基づく管理を強化し、目標管理を推進し、精密な管理を強化し、正規の訓練秩序を維持している。

訓練の手順の改善、厳格な質の評価、情報化作戦に必要な訓練基準の確立、指導機関と単位の全体的訓練の重視、実兵による検証的演習形式の採用、部隊の演習評価システムなどを活用して、部隊の訓練レベルと実戦能力を、全面的に検証し、評価している。

（本章は、以下省略）

5. 人民武装警察部隊⁽²⁵⁾

人民武装警察部隊の基本的な職務は、国の安全の防衛、社会の安定維持、人民の安寧な生活の保障である。部隊が、政治的信頼に足る武力の模範、文明の模範となるように努力している。

【体制・組織】

(体制)

武装警察部隊は、中国の武装力の一部で、国務院の編制序列に属し、国務院と中央軍事委員会の二重指導を受けている。

国務院は、主に、部隊の日常任務付与、規模と定員、指揮、業務構築、経費、物資の支援を担当し、関連部門を通じて指導する。国の財政支出においては、武装警察部隊の経費は、(国防費とは別の)独立した項目である。

中央軍事委員会は、主に、部隊の組織・編制、幹部管理、指揮、訓練、政治工作を担当し、4つの総部を通じて指導する。公安任務の執行と関連業務の構築においては、公安部の指導と指揮を受け、総隊及びそれ以下の部隊は、同レベルの公安部門の指導を受ける。

部隊の隊員総数は、現在66万人である。

(組織)

武装警察部隊は、主に内衛部隊と警種部隊から成り、公安・国境防備、消防、警護部隊も同部隊に含まれている。武装警察総部は、部隊の指導・指揮機関であり、その下に司令部、政治部、後勤部が設けられ、内衛部隊と警種部隊の指導及び管理、序列下にあるその他部隊の指導を行っている。武装警察部隊には、司令員、第一政治委員(公安部長兼務)、政治委員各1名、副司令員、副政治委員若干名が置かれている。

内衛部隊は、省(自治区、直轄市)総隊と武装警察師団から成る。各レベルの行政区のう

ち、省レベルには武装警察総隊、地区レベルには武装警察支隊、県レベルには武装警察中隊が設置されている。武装警察師団は、連隊、大隊、中隊を管轄し、複数の省、自治区、直轄市に分布している。

警種部隊は、黄金、森林、水利・電力、交通部隊から成っており、それぞれに、部隊の指導・指揮機関として指揮部がある。武装警察総部には直属の学校が、総隊と警種部隊には初級指揮学校がある。

【基本任務】

武装警察部隊は、平時には、突発事件の処理、テロ対策、経済建設への参加及び支援などを担当し、戦時には、人民解放軍と協調して防衛作戦を行う。

武装警察部隊は、毎日26万余人が輪番で勤務している。

(事件処理、テロ対策)

近年、武装警察部隊は、人、設備、技術による防犯を結合させて、警備勤務の質と安全性を向上させた。警備目標の侵害や犯罪容疑者及び犯罪者の逃亡を阻止した件数は、毎年平均100件に上る。重大な臨時出動は、数千件を数え、関連部門と協調して、国際、国内の重要会議や大型イベントの安全を確保している。突発事件の処理方針と原則を正確に把握し、実行し、処理の手段と方法を研究し、人民大衆の根本利益、社会の安定、国の法律の尊厳を守っている。

テロ対策部隊(分隊)は、国のテロ対策方針と原則を実行し、戦備と訓練を増強し、各種の爆発、誘拐・人質事件の処理に参加し、成功している。各部隊は、さらに社会の治安維持活動にも積極的に参加し、公安機関に協力して犯罪容疑者を逮捕し、暴力団関係の犯罪組織を取り

⁽²⁵⁾ 人民武装警察部隊は、人民解放軍とは別組織であり、中央軍事委員会と国務院(公安部)による指導を受けている。公安部は、人民警察と人民武装警察の最高指導機関である。

縮まっている。

（経済建設）

金鉱部隊は、十数の省及び自治区において38か所の地質調査を完了し、国にとって非常に価値ある金鉱を発見した。

森林部隊は、最近2年間に、森林・草原火災を552回鎮火し、自然の保護に貢献した。

水利・電力部隊は、青海―チベット鉄道、西気東輸（ウイグルの天然ガスを上海まで輸送する）プロジェクト、南水北調（長江の水を華北に引く）プロジェクト、大型水力発電所など、21の国家重点プロジェクトの建設に参画した。

交通部隊は、ウイグル―チベット道路、四川―チベット道路の管理を担当し、国の高規格道路、長大トンネル及び橋梁の建設を請負い、すべて合格基準を満たしている。

武装警察部隊は、計22万4,000人の将兵を出動させ、2,320回余りの各種緊急援助及び災害救助に参加し、25万人余りの被災者を救出し、輸送した。

【部隊整備】

（科学技術による部隊強化、人材育成による部隊振興、厳格な部隊管理）

標記の3項目を堅持し、各種任務遂行能力を強化している。

国の情報インフラに依拠して、武装警察総隊から下層の中隊に至る3段階の総合情報ネットワークシステムを、初歩的に確立した。指揮統制のリアルタイム化、勤務管理の可視化、教育訓練のネットワーク化、機関事務のオートメーション化を推進している。部隊の任務遂行上急務とされる武器装備の研究開発・購入により、装備システムを初歩的に確立した。

武装警察部隊の特徴に適合した、幹部及び下士官の選抜、養成、起用の制度を確立し、整備して、複合型の人材を育成することを重視している。目的を明確にした訓練を優先的に行い、警備勤務、突発事件処理、テロ対策の能力を向

上させている。国のテロ対策演習「長城-2003」「長城2号」及び上海協力機構（SCO）の演習「連合-2003」に参加し、大規模突発事件処理演習「衛士-04」「衛士-06」を実施した。

法に基づく厳格な部隊管理を堅持し、法に基づいた指導部の意思決定、組織管理、将兵の活動という点を強調し、正規化のレベルが著しく向上した。

（兵站支援体制）

自己完結型の支援を主とし、社会と人民解放軍による支援を補助とする兵站支援体制を確立し、総合的な支援効果が向上した。緊急事態及び突発的で複雑な状況への対応を主眼とし、「総部―総隊（師団）―支隊（連隊）」による3段階の緊急支援体制を、初歩的に確立した。兵站管理の標準化、制度化、情報化を推進し、各種の施設設置、行動手順、運用体制、管理条件の基準を統一的に制定した。住宅、物資及び工事の調達、医療保障の改革を推進し、飲食サービス、兵舎管理、営舎管理、寝具及び被服調達などの兵站支援の外注化を、基本的に実現した。

（国際交流・協力）

近年、30ヶ国以上の武装警察、憲兵、内衛部隊、治安部隊などの同種部隊と交流を行い、業務状況を交換し、テロ対策訓練の協力を行っている。医務要員を中国国際救援隊に派遣し、イラン地震救援、インド洋津波救援、パキスタン地震救援、インドネシア地震救援などの任務を遂行した。

6. 国防動員と予備力（略）

7. 国境・沿岸防備

中国は、統一的な計画を立案し、陸と海を同等に重視し、防御を主とし、防御と管理を一体とする原則を堅持して、統一的、効率的、安定的な、情報化された国境・沿岸防備の構築に努力している。

【国境・沿岸防備体制】

国境・沿岸防備業務は、国務院と中央軍事委員会が統一的に指導し、軍と地方が責任を分担する管理体制となっている。国家国境・沿岸防備委員会は、国務院と軍隊の関連部門から成り、国務院と中央軍事委員会の指導下で、全国の国境・沿岸防備業務の指導及び調整を担当する。各軍区と国境・沿岸の省、地区、県の3段階すべてに、国境・沿岸防備委員会が設けられ、管轄区域内の業務の指導・調整を担当している。

人民解放軍は、国境・沿岸防備のための主要な防衛力である。人民解放軍の国境防備部隊は、国境防備連隊、大隊、中隊を、沿岸防備部隊は、沿岸防備師団、旅団、連隊、大隊、中隊を設置している。2003年に、中国・北朝鮮国境と中国・ミャンマー国境の雲南区域の防衛業務が、公安部（人民武装警察部隊）の国境防備部隊から人民解放軍国境防備部隊に移管されたのに伴い、陸地国境の防備管理方式を統一した。

公安部隊は、国が定めた国境・沿岸防備の安全防衛と治安維持などの任務を担当する。省（自治区、直轄市）には国境・沿岸防備総隊を、国境・沿岸地区には支隊、大隊、派出所、検査所を、国の対外開放港には検査所を設置し、海上には海上警察部隊を配置している。改革・開放以来、国は、公安、税関、検査・検疫、海上監視、漁業管理、海事、環境保護などの国境・沿岸防備の法執行機関を整備し、公安国境防備部隊、海事、密輸取締、漁業管理、海上監視総隊などの法執行能力を、組織し、強化している。

【国境・沿岸防備の整備】

（整備状況）

中国は、国防法、領海及び接続水域法、排他的経済水域及び大陸棚法などの法律を次々に公布し、国際法と国際慣習に従って国境・沿岸警備の政策及び規定を整備し、法に基づいて国境・沿岸を管理している。国境・沿岸防備の整備

を強化し、防衛、管理、統制の能力を向上させて、近代的で、軍、警察、民間が連携した防備・管理体制を整備している。

最近十数年来、国は、国境防備のインフラ整備のために20億元余りを投じ、2万キロ余りの国境パトロール道路、6,000キロ余りの国境鉄条網、600近くの国境監視設備を整備した。2004年から、沿岸防備のインフラ整備を開始し、沿岸地区における警備勤務用の埠頭、監視所、監視センター、一部の補助施設が建設中である。

（近隣諸国との関係、協力）

中国は、常に善隣友好政策を堅持している。善意を以って隣国と接し、隣国をパートナーとし、関係国との平等な対話を呼びかけ、公平かつ合理的に国境及び海域の境界問題を解決している。既に、12の隣国と陸地境界条約あるいは協定を締結して、歴史的に残された問題を解決し、インド及びブータンとは国境問題を協議中である。1996年以来、韓国及び日本と、相次いで二国間の海洋法協議制度を開始し、海域境界画定や海上協力の問題について、意見を交換している。2004年には、ベトナムとの間で締結した「中越北部湾（トンキン湾）境界画定協定」が、正式に発効した。

中国は、隣国との国境・沿岸防備協力を積極的に推進し、関係国との多様な領域及びレベルの交流を強化し、対外的な国境・沿岸防備問題を適切に処理している。2005年、ベトナムと「中越海軍北部湾共同パトロール合意」に調印し、フィリピン、インドネシアとは、それぞれ「海事協力了解覚書」、「海上協力了解覚書」に署名した。2006年7月、中国とインドは、中国・チベットとインド・シッキム地区を結ぶナトゥラ峠の交易ルートを再開した。中国国境・沿岸防備部隊は、国際法及び周辺国との合意・協定を厳格に執行し、隣国との会談・協議の制度を確立し、法執行やテロ対策での協力を進め、共同して国境地区と関連海域の安定と安寧を維持し

ている。

【辺境地域の安定】

辺境地域の安定と発展は、国境・沿岸防備強化の基礎である。中国政府は、辺境の民族工作と経済建設を重視し、一連の適切な民族政策を定め、辺境の経済発展促進のために多くの戦略的措置を講じた。

新中国成立の初期、100万人近い人民解放軍の将兵が転職して、ウイグル、内モンゴル、黒龍江、雲南、チベットなどに入り、生産建設兵団と農場を設立し、辺境の経済発展と安定のために不滅の功績を樹立した。1950、60年代には、内地の工業企業と技術者を大量に辺境地域に送り、同地域において、ある程度整った工業システムと交通・運輸網を徐々に形成した。改革・開放⁽²⁶⁾以来、253か所の港を建設・開放し、西部大開発、東北地区などの旧工業地域の活性化戦略を実施した。これにより、「辺境振興による民衆の富裕化」、「民衆愛護による辺境防備の強化」政策を実現した。また、内地の省からの支援などにより辺境経済の発展を加速し、国境・沿岸防備を強化するための物質的な基礎を確立した。

人民解放軍と公安の国境防備部隊は、辺境の社会の安定と民族の団結を断固として守り、辺境経済を発展させている。武器及び麻薬の密輸、密航、人身売買などの国境を越える犯罪や、民族分裂、暴力及びテロ活動の取り締まりを行っている。国の民族政策と宗教政策を厳格に執行し、少数民族の風俗や習慣を尊重し、軍隊と政府、軍隊と人民、民族間の団結を強化し、辺境の政治的安定と社会の発展・進歩を守るために、積極的に貢献している。

8. 国防科学技術工業（略）

9. 国防経費

中国政府は、国防法と予算法に基づき、国防と経済の協調的発展という方針に従い、国防上の必要と国民経済の発展水準に応じて、国防費の額と対象を合理的に確定している。

（国防費の主な支出項目、支出範囲）

中国の国防費の主な支出項目は、以下の3つである。

- (1) 人員生活費：士官、文官、下士官、兵士及び雇用者の給与、保険、食事、衣服及び福利などの費用
- (2) 訓練維持費：部隊訓練、学校教育、施設の建設及び維持、日常の消耗品支出
- (3) 装備費：武器装備の研究、実験、調達、維持、輸送及び保管など

国防費は、現役部隊だけではなく民兵、予備役部隊までも、その支出範囲に含んでおり、さらに、一部の退役士官の扶養、軍人子女の教育、国の経済建設支援などの社会的支出も負担している。

（国防費の増加状況）

1990年代以来、中国は、経済発展を基礎として、国の主権と安全と統一を守るため、世界の新たな軍事変革に対応して、国防費を徐々に増額している。しかし、これは依然として、国防の基礎の脆弱な部分を補っている補償的なもので、国の経済発展と協調した適度な増加である。

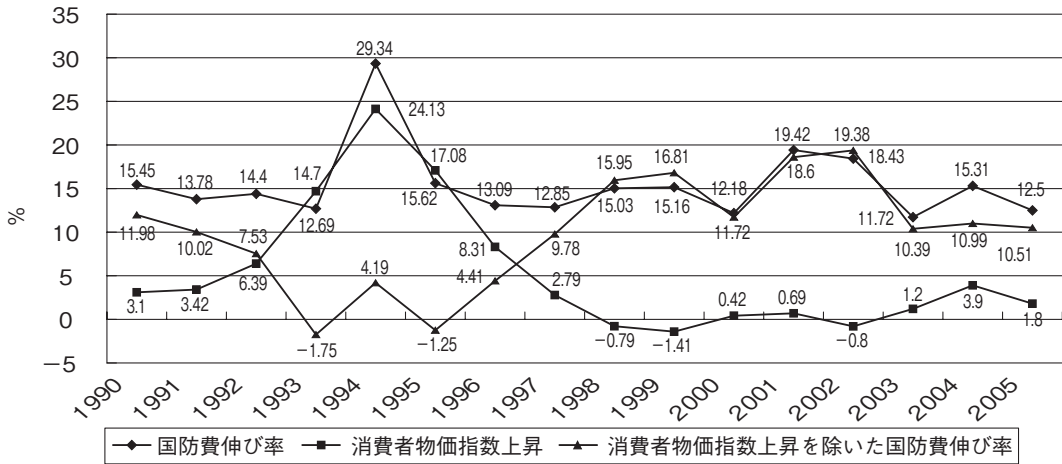
1980年代、国の活動の重点が経済建設に移行し始めたため、国防整備は、経済建設の大局に従い、奉仕すべきであると強調された。このため、資金投入は抑制され、現状維持の状態であった。1979年から89年までの国防費は、年平均1.23%の伸びであったが、同時期の全国消費者物価指数が年平均7.49%の伸びを示したた

⁽²⁶⁾ 1978年12月に、鄧小平の主導により採択された政策方針である。1989年6月の天安門事件以降、一旦その流れが停滞したが、1992年2月に、鄧小平が南巡講話のなかで「改革・開放」の加速を訴えたことを契機として、再びこの路線が推進された。

め、実際は年平均5.83%のマイナスであった。物価指数の上昇(年平均5.22%)を控除すると、1990年から2005年までの国防費は、年平均15.36%の伸びであるが、同時期の全国消費者

(註) 以下の6つの図表は、すべて本文中の図表を再現したものである。

図表1 中国の国防費伸び率と全国消費者物価指数上昇の比較



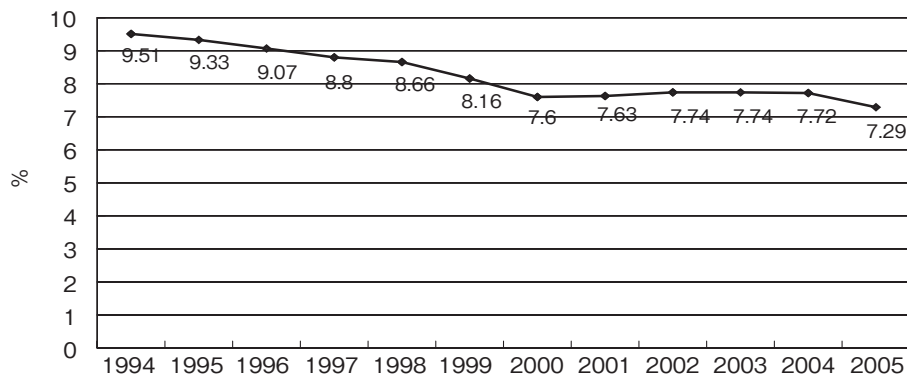
(近年の国防費と対GDP、対財政支出比など)

表5 近年の国防費と対GDP、対財政支出比など

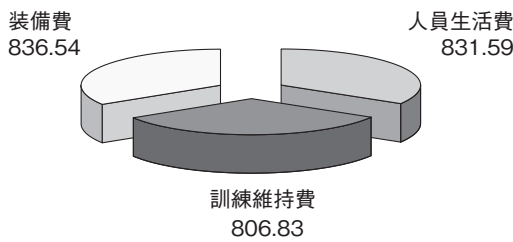
	2003年	2004年	2005年	2006年
国内総生産 (GDP) (億元)		159,878.00	183,085.00	
対前年比伸び率 (%)		10.1	10.2	
国の財政支出 (億元)		28,486.89	33,930.28	
対前年比伸び率 (%)		15.57	19.11	
国防費 (億元)		2,200.01	2,474.96	2,838.29 (予算)
対前年比伸び率 (%)		15.31	12.5	
国防費の対GDP比 (%)	1.40	1.38	1.35	
国防費の対財政支出比 (%)	7.74	7.72	7.29	

(註) 原文の記述内容を、筆者が表形式化した。

図表2 1994-2005年 中国の年度国防費が国家財政に占める比率



図表3 2005年 中国の国防費の構成（億元）



（国防費増加分の用途）

国防費の増加分の主な用途⁽²⁷⁾は、次のとおりである。

- (1) 軍人の給与待遇と部隊の生活条件の改善：国民経済の発展と人民の生活の改善に伴う、現役軍人の給与及び手当の基準の引き上げ、退職者及び定年者の年金の増額、保険・医療・住宅などの保障水準の向上、地域手当と専門職手当の引き上げ、僻地駐屯部隊の生活条件の改善。
- (2) 武器装備とインフラ建設への投資の増加：軍隊の情報化整備の推進、武器装備の調達及び維持管理費用の増加、軍事インフラの整備、国境・沿岸防備部隊の施設整備への投資

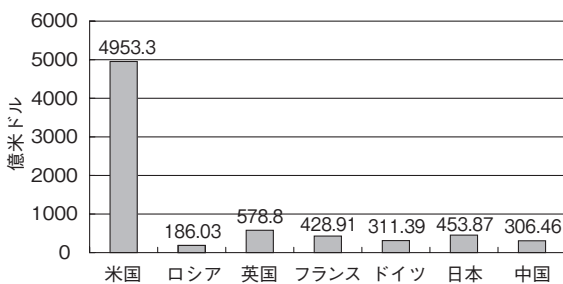
の増大。

- (3) 人材育成の支援：軍学校教育と各地方の大学へ委託した軍人教育への資金投入の増加、優秀な専門家人材への手当水準と人材報奨基準の引き上げ、非現役雇用者の経費の増加。
- (4) 物価上昇対策：石油、建築資材、主食及び副食の価格上昇に応じた、軍用燃料調達と国防施設工事の支出の増額、部隊の食費基準の引き上げ。
- (5) 非伝統的安全保障分野における国際協力費用の増加。

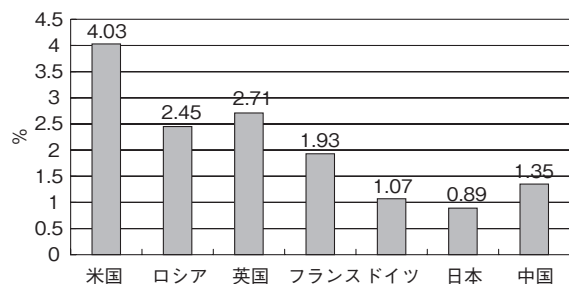
（諸外国との比較）

中国の国防費総額及び軍人1人あたりの額は、諸外国、特に大国と比べて依然として低い水準である。中国の国防費（2005年）は、米国の6.19%、英国の52.95%、フランスの71.45%、日本の67.52%であり、中国の軍人1人あたりの国防費（2005年）は、10万7,607元（約1万3,320ドル）で、米国の3.74%、日本の7.07%である。

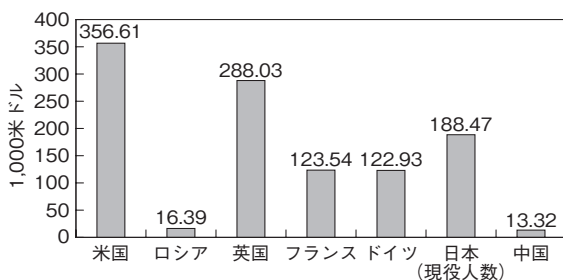
図表4 2005年度 主要国の国防費比較



図表5 2005年度 主要国の国防費対GDP比率



図表6 2005年度 主要国の軍人1人あたりの国防費



（註）図表中の数字は、これらの国が公表した国防報告、財政報告その他政府の報告による。

- 1 ポンド=1.7439ドル
- 1 ユーロ=1.3029ドル
- 1 ドル=28.5470ループル
- 1 ドル=106.9998円
- 1 ドル=8.0759人民元

⁽²⁷⁾ 2007年度の国防費では、軍事訓練を強化するために、指導機関の指揮訓練、諸軍種及び兵種の共同訓練、新装備訓練、専門技術訓練、学校教育などへの配分を増加させた、と説明されている。前掲「廖锡龙：中国国防費増長属于“适度增长”」。

(国防予算の編成手続き)

中国は、国防費について、厳格な財政支出制度を実施している。

軍隊は、国の国防発展戦略、軍隊整備目標、年度の軍事任務に基づいて、予算編成業務を行う。各レベルの予算単位は、予算項目の論証と経費要求の見積もりを行い、順に上級部署へ報告する。

総後勤部は、他の総部の部門と共同で、各軍区、軍種及び兵種から提出された年度予算要求について、分析、試算、論証を行い、それらを集計して国防予算を作成する。国防予算は、中央軍事委員会の審査及び承認を経たのち、財政部に提出される。

財政部は、中長期財政計画と年度の財政収入見積もりに基づいて、総後勤部と協議したうえで軍事支出案を提出し、年度中央予算案に盛り込む。国务院の承認ののち、全人代常務委員会予算工作委員会と全人代財政経済委員会での審査が行われ、最後に全人代の審議に付される。

財政部は、全人代が承認した中央予算に基づき、国防予算を総後勤部に通知する。総後勤部は、国から通知された国防予算を、規定に基づいて各レベルの各部隊に下達し、執行させる。

総後勤部、各軍区（軍種及び兵種）及び軍、師団（旅団）、連隊のレベルには、財務機関があり、国防費の支給、管理、監督を担当している。国と軍隊の会計検査機関は、国防予算とその執行状況に対して、厳格な検査及び監督を実施している。

10. 国際安全保障協力（略）

おわりに —白書の背景にある考え方—

白書が発表された当夜と翌日、国防部や人民解放軍の関係者が、テレビや新聞等において、白書の内容や意義などについて質疑に応じていた。発言の多くは、白書の記述に沿った内容の解説であったが、質疑の場面では、白書の背景にある考え方なども述べられており、安全保障問題をめぐる対中関係に関して示唆的なものもあった。内容をいくつか紹介しておきたい。

【白書刊行の意味】 国防白書の刊行経緯に触れたなかで、それ以前の中国の状況について、率直に述べている。すなわち、改革・開放以前は、中国は閉鎖的な状態にあり、安全保障環境も劣悪であったので、白書を発表できなかったという⁽²⁸⁾。

一方、近年は、白書を刊行し、そのなかで、中国は自国の国防整備に自信を深めていること、中国の国防に対して各国の理解を深めてもらいたいこと、国際社会に溶け込んでいきたいことを表明している、と述べている⁽²⁹⁾。

【国防費の額及び透明性の問題】 中国の国防費に関しては、その額だけではなく、どのような国防政策（すなわち、平和的か武断的か）を採るかを見るべきであり、額が多いから侵略的で、少ないから侵略的でないとは言えないとしている⁽³⁰⁾。この考え方は、「中国脅威論」を排除す

るために、今回の白書において、中国の安全保障情勢認識や国防戦略などを詳述したと述べていること⁽³¹⁾と、相通じている。

外国から、中国の国防費の透明性を求められていることについては、次のような認識を示している。透明性の要求には2つのタイプがあり、1つは、中国の国防に対して理解を深めたいという、多くの友好的な国からのものであり、もう1つは、一部の反中国的な国が、「中国脅威論」を作り上げる口実として取りあげているものだという⁽³²⁾。

とはいえ、「一部の国」からの国防費に対する疑問に答えるために、白書において、国防費の増加理由などを説明しているとも述べている⁽³³⁾。

【交流を通じた透明性の向上】 透明性の向上に関しては、次のような認識が示されている。

軍事の透明性は、相互の信頼や交流を通じて徐々に実現されるものである。透明性は相対的なもので、相手方に絶対的な透明性を求めることは現実的でなく、相互交流の原則とも相容れない。透明性の問題を、中国を抑止するための手段、あるいは交流を進める前提として扱うことは受け入れられない⁽³⁴⁾。

中国は、透明性を向上させる方法として、一つは、国防白書の発表、もう一つは、共同演習などの軍事交流・協力の進展を重視している⁽³⁵⁾、とのことである。

（とみた けいいちろう 外交防衛課）

(28) 「軍科专家陈舟温冰解读白皮书」中国军网, 2006.12.30.

〈http://www.chinamil.com.cn/site1/gw-gfft/2006-12/31/content_3344.htm〉

(29) 「CCTV《新闻会客厅》 国防部官员详解2006年中国国防白皮书」新浪网, 2006.12.29.

〈<http://news.sina.com.cn/c/2006-12-29/212211917978.shtml>〉

(30) 同上。

(31) 前掲「軍科专家陈舟温冰解读白皮书」。しかし、外国からの脅威論を払拭するためには、軍事的「意図」だけではなく、「能力」の変化を十分説明する必要があるという指摘もある。小原雅博『東アジア共同体－強化化する中国と日本の戦略』日本経済新聞社, 2005, pp.164-171.

(32) 前掲「CCTV-4《今日关注》 央视今日关注：中国国防白皮书－和平使命在延续」。

(33) 前掲「充分表达中国走和平发展道路的坚定信念」。

(34) 前掲「CCTV《新闻会客厅》 国防部官员详解2006年中国国防白皮书」。

(35) 前掲「軍科专家陈舟温冰解读白皮书」。